



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 東洋合成工業株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 4970 URL <http://www.toyogosei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 正輝 (TEL) 047 (327) 8080  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松下 将之  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,826	44.4	412	—	339	—	282	—
22年3月期第1四半期	2,650	—	△566	—	△656	—	△657	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	34	72	—	—
22年3月期第1四半期	△80	97	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	22,850		6,151		26.9	757	16	
22年3月期	22,835		5,882		25.8	723	98	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,150百万円 22年3月期 5,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			0	00	—	—	3	00	3	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	7,000	21.6	350	—	300	—	300	—	36	93
通期	14,500	16.9	490	—	370	—	370	—	45	55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	8,143,390株	22年3月期	8,143,390株
23年3月期1Q	20,720株	22年3月期	20,720株
23年3月期1Q	8,122,670株	22年3月期1Q	8,122,670株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、中国を中心に景気回復の動きが見られるものの、欧米ではギリシャ危機に端を発する財政赤字や信用不安の顕在化および雇用情勢の悪化が続くなど、本格的な回復にはまだ先行き不透明な状況が続いております。

日本経済は、個人消費や生産に持ち直しの動きが見られるなど自立的な回復の基盤は整いつつあるものの、失業率が高水準で推移するなど、厳しい状況が続いております。

当社グループの主要関連業界であるエレクトロニクス業界は、中国を始めとした新興国向け家電の需要継続と政府のエコポイント制度などの景気対策を背景に回復が続いておりますが、液晶テレビを始め低価格化が進むなど、厳しい状況が続いております。

また、汎用化学品業界は、需要に回復の兆しが見え始めております。

このような状況の中、当社グループは顧客との関係強化に努め、新規製品の開発や既存製品の拡販に取り組んだ結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,826,859千円（前年同期比+1,176,731千円、+44.4%）となりました。

損益面では、引き続き総経費削減や原価低減活動等のコスト対策に努めており、営業利益は412,391千円（前年同期比+978,859千円）、経常利益は339,645千円（前年同期比+995,788千円）、当期純利益は282,039千円（前年同期比+939,763千円）となりました。

#### 【感光性材料事業】

液晶用途向け感光性材料は、主に中国向け需要の増加に牽引され、回復が続いております。また、半導体用途向け感光性材料も売上の回復が続きました。イオン液体・電解液は、精力的な需要開拓を進めております。

以上の結果、同事業の売上高は2,035,810千円（前年同期比+699,074千円、+52.3%）となりました。

#### 【化成品事業】

香料材料部門は、世界経済の回復を背景に、需要環境は引き続き堅調に推移しております。また、グリーンケミカル部門は、高付加価値品と溶剤リサイクルを中心に市場開拓を進め、電子材料業界を中心に需要の回復が続いております。ロジスティック部門は、顧客満足度の維持・向上に努めた結果、タンク契約率は高水準を維持するとともに、荷動き量も増加傾向にあります。

以上の結果、同事業の売上高は1,791,048千円（前年同期比+477,657千円、+36.4%）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は22,850,412千円となり、前連結会計年度末に比べて14,898千円の増加となりました。

流動資産は7,993,803千円で、前連結会計年度末に比べて405,554千円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金339,396千円の増加によるものであります。

固定資産は14,856,609千円で、前連結会計年度末に比べて390,655千円の減少となりました。これは主に減価償却に伴う有形固定資産315,533千円の減少によるものであります。

流動負債は10,214,227千円で、前連結会計年度末に比べて256,929千円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金232,882千円の増加によるものであります。

固定負債は6,484,730千円で、前連結会計年度末に比べて511,250千円の減少となりました。これは主に長期借入金550,610千円の減少によるものであります。

純資産合計は6,151,454千円で、前連結会計年度末に比べて269,219千円の増加となりました。これは主に利益剰余金282,039千円の増加によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の当社グループ業績は売上高並びに利益の各段階で予定を上回りましたが、第2四半期以降の連結業績予想は、ギリシャ危機に端を発した一部欧米諸国の財政赤字や信用不安の拡大、また急激な円高の進行が懸念されるなど、業績は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

これらの状況を総合的に判断し、平成22年5月11日発表「平成22年3月期 決算短信」における第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第1四半期連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ466千円減少し、税金等調整前四半期純利益は12,343千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は56,163千円であります。

#### ②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,443,835	1,329,473
受取手形及び売掛金	2,573,424	2,234,028
商品及び製品	2,865,875	2,816,627
仕掛品	95,196	97,445
原材料及び貯蔵品	960,619	1,014,764
その他	57,439	98,180
貸倒引当金	△2,587	△2,271
流動資産合計	7,993,803	7,588,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,286,486	5,369,149
機械装置及び運搬具(純額)	3,273,265	3,488,952
土地	4,410,875	4,410,875
建設仮勘定	570,793	563,867
その他(純額)	290,653	314,763
有形固定資産合計	13,832,074	14,147,608
無形固定資産		
のれん	23,809	24,572
その他	513,935	549,899
無形固定資産合計	537,744	574,472
投資その他の資産		
その他	497,573	535,966
貸倒引当金	△10,783	△10,781
投資その他の資産合計	486,790	525,184
固定資産合計	14,856,609	15,247,265
資産合計	22,850,412	22,835,514

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,041,928	1,809,046
短期借入金	7,352,440	7,300,440
未払法人税等	16,078	26,462
引当金	101,568	190,133
その他	702,211	631,215
流動負債合計	10,214,227	9,957,298
固定負債		
長期借入金	4,855,500	5,406,110
退職給付引当金	896,658	890,777
その他の引当金	94,014	91,869
その他	638,557	607,223
固定負債合計	6,484,730	6,995,980
負債合計	16,698,958	16,953,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金	1,541,589	1,541,589
利益剰余金	3,012,101	2,730,062
自己株式	△12,578	△12,578
株主資本合計	6,160,000	5,877,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,875	2,668
評価・換算差額等合計	△9,875	2,668
少数株主持分	1,329	1,605
純資産合計	6,151,454	5,882,235
負債純資産合計	22,850,412	22,835,514

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,650,128	3,826,859
売上原価	2,749,092	2,899,920
売上総利益又は売上総損失(△)	△98,964	926,939
販売費及び一般管理費	467,503	514,548
営業利益又は営業損失(△)	△566,467	412,391
営業外収益		
受取利息	384	121
受取配当金	3,268	3,411
その他	12,028	4,739
営業外収益合計	15,681	8,272
営業外費用		
支払利息	43,786	36,541
為替差損	—	42,780
休止固定資産減価償却費	28,590	—
その他	32,979	1,695
営業外費用合計	105,356	81,017
経常利益又は経常損失(△)	△656,142	339,645
特別損失		
固定資産除却損	381	1,093
投資有価証券評価損	—	25,877
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,876
特別損失合計	381	38,848
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△656,524	300,797
法人税、住民税及び事業税	1,660	1,659
法人税等調整額	△459	17,374
法人税等合計	1,200	19,034
少数株主損益調整前四半期純利益	—	281,763
少数株主損失(△)	—	△275
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△657,724	282,039

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△656,524	300,797
減価償却費	539,465	452,112
のれん償却額	763	763
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,876
引当金の増減額(△は減少)	△67,798	△80,221
受取利息及び受取配当金	△3,652	△3,532
支払利息	43,786	36,541
固定資産除却損	381	1,093
売上債権の増減額(△は増加)	△454,419	△339,396
たな卸資産の増減額(△は増加)	770,921	7,147
仕入債務の増減額(△は減少)	△260,521	232,882
未払又は未収消費税等の増減額	170,333	△29,205
その他	45,919	200,250
小計	128,655	791,108
利息及び配当金の受取額	3,652	3,433
利息の支払額	△38,302	△34,508
保険金の受取額	265,751	—
補償金の受取額	50,000	—
法人税等の支払額	△3,940	△6,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,818	753,393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△723,406	△79,678
有形固定資産の除却による支出	△95	—
無形固定資産の取得による支出	△40,889	△30,428
投資有価証券の取得による支出	△147	△147
貸付けによる支出	—	△2,000
貸付金の回収による収入	79	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△764,459	△112,102
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,030,000	2,150,000
短期借入金の返済による支出	△2,520,000	△2,048,000
長期借入金の返済による支出	△610,560	△600,610
リース債務の返済による支出	△19,513	△19,297
配当金の支払額	△118	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	879,807	△517,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	△9,007
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	521,302	114,362
現金及び現金同等物の期首残高	539,928	829,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,061,230	943,835

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	感光性材料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,336,736	1,313,391	2,650,128	—	2,650,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,160	14,160	(14,160)	—
計	1,336,736	1,327,552	2,664,288	(14,160)	2,650,128
営業損失(△)	△457,605	△108,861	△566,467	—	△566,467

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、電池材料ならびに電気二重層材料等、フォトレジスト用現像液
- (2) 化成品事業 医薬・香料・塗装・溶剤などの中間体、化成品の保管・運送

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	426,556	217,864	123,974	18,160	786,557
II 連結売上高(千円)					2,650,128
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	8.2	4.7	0.7	29.7

## (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

## 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・台湾、韓国、中国、シンガポール 他
- (2) 北米・・・米国
- (3) 欧州・・・スイス、スペイン、フランス 他

## 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に共通機能の管理部門を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「感光性材料事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「感光性材料事業」は、半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、電池材料ならびに電気二重層材料等、フォトリソスト用現像液を生産しております。「化成品事業」は、医薬・香料・塗装・溶剤などの中間体の生産ならびに化成品の保管・運送を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,035,810	1,791,048	3,826,859	—	3,826,859
セグメント間の内部売上高又は 振替高	253	211,517	211,771	△211,771	—
計	2,036,064	2,002,566	4,038,630	△211,771	3,826,859
セグメント利益	121,107	291,283	412,391	—	412,391

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。